

イーストスプリング インド投資マンスリー

2022年6月号

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

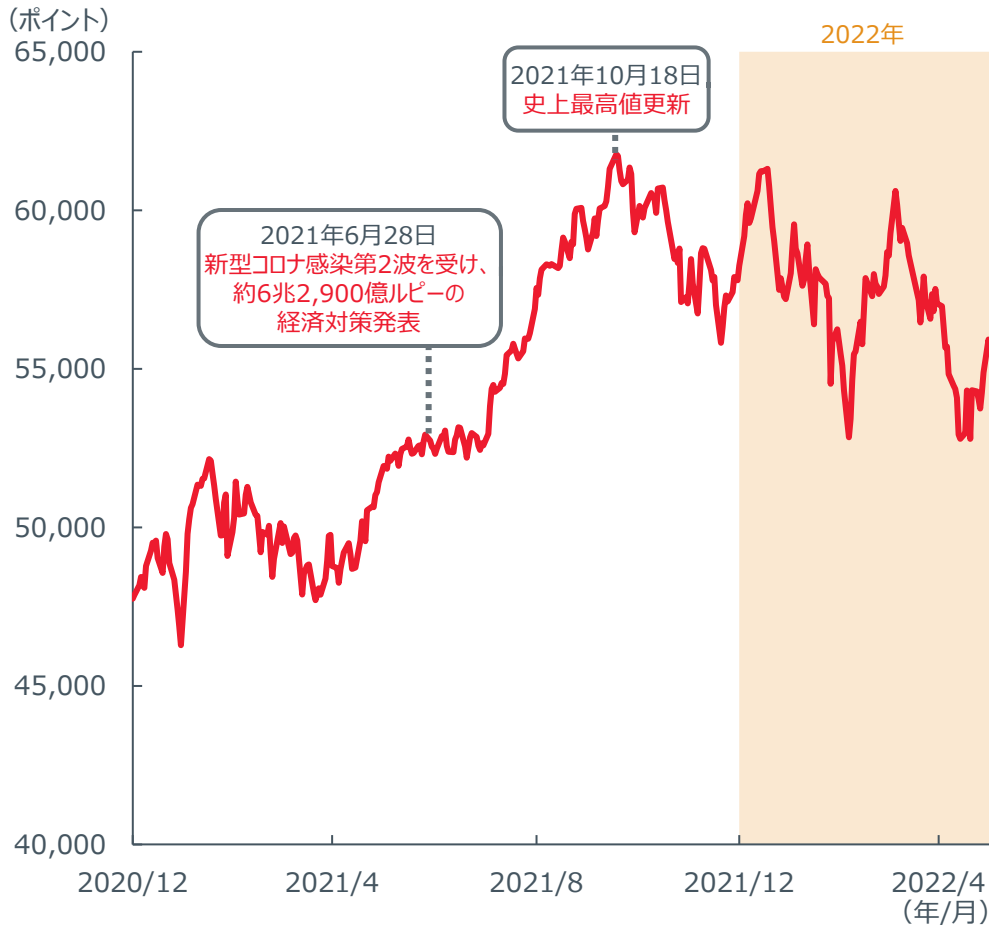
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。
最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。
この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

インド投資マンスリー
動画配信中！



株式：サプライズ利上げや世界的な景気減速懸念などから下落

SENSEX指数の推移 (日次、2020年12月末～2022年5月末)



2022年5月の振り返り

インド株式市場は、インド準備銀行（RBI、中央銀行）がインフレ圧力を抑制するためにサプライズ利上げを実施したことや世界的な景気減速懸念が高まったことなどから続落しました。

また、4月のインフレ率が大幅に上昇し、物価上昇に対する懸念が高まったことや、更なる利上げ、金融引き締め懸念もこの月のセンチメントを悪化させました。

規模別では、中型株と小型株が大型株を上回る下落率となりました。また、業種別でみると、自動車、日用消費財が上昇した一方、金属は大幅なマイナスとなりました。

海外機関投資家は、5月も引き続き売り越し、8か月連続の流出となりました。一方、国内機関投資家は引き続き買い越し、15か月連続での流入となりました。

規模別指数の期間別騰落率 (2022年5月末時点)

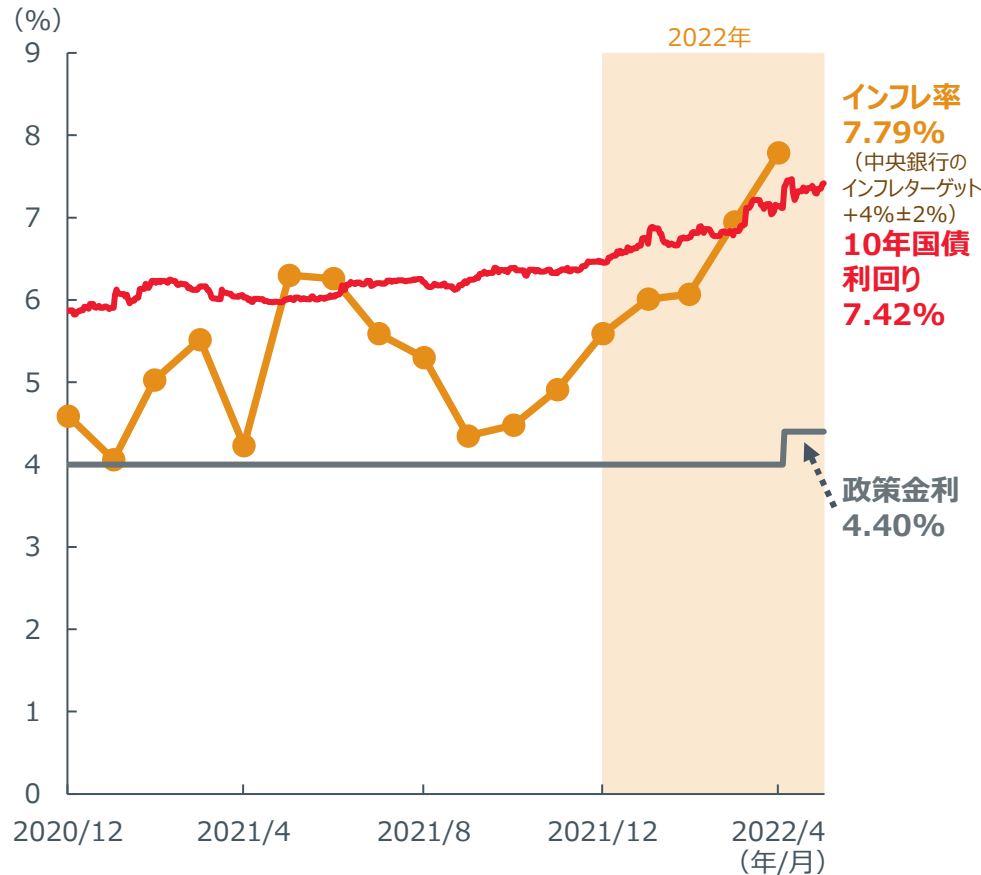
	1か月間	3か月間	6か月間
大型株 (SENSEX指数)	-2.6%	-1.2%	-2.6%
中型株 (BSE中型株指数)	-5.2%	-0.9%	-6.3%
小型株 (BSE小型株指数)	-7.8%	-1.1%	-5.6%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※すべて配当無し（プライス）、インドルピーベース。

債券：サプライズ利上げを実施、インフレ率、債券利回りともに上昇

政策金利*、インフレ率**、10年国債利回りの推移

(日次、2020年12月末～2022年5月末)



2022年5月の振り返り

インド準備銀行は、5月4日に緊急の金融政策決定会合を開催し、インフレ抑制のため政策金利を0.4%引き上げ4.4%としました。また、預金準備率も4.0%から0.5%引き上げ、4.5%としました。これを受けて、インド国債利回りは急上昇しました。利上げの影響を最も受けた1年債利回りは、5月末時点で6.01%まで上昇し、前月比で0.90%の上昇となりました。社債のスプレッドも拡大し、10年社債利回り***は7.85%で月を終えました。

12日に発表された4月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で+7.79%となり、インフレ目標の上限6%を4か月連続で上回りました。

預金準備率の引き上げにより、銀行の過剰流動性は8,000億インドルピー減少し、コロナショック前の水準まで戻りました。

債券利回りと利回り差の変化幅

	2022年5月末	2022年4月末	変化幅
10年国債利回り	7.42%	7.14%	+0.28%
10年社債利回り***	7.85%	7.32%	+0.53%
利回り差	0.44%	0.18%	+0.25%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*レボ金利、**消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、同項目のみ月次。新基準（2012年=100）による統計を使用。2022年4月まで。

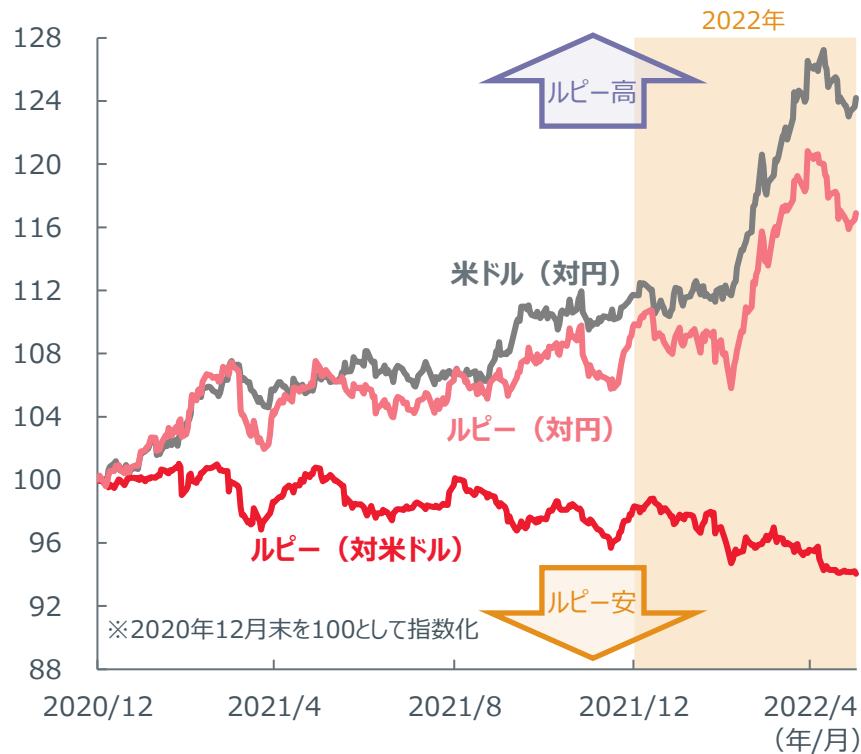
***10年社債利回りはBloomberg FIMMDA India Corporate Bond Curve AAA Year Corporateの利回りを使用。

為替：ルピーは対米ドル、対円ともに下落

- 5月のルピーは、対米ドルで-1.6%、対円では-3.1%の下落となりました。
- 2020年以降のルピーの動きをみると、他の新興国通貨に比べて対米ドルで相対的に安定した推移となっています。

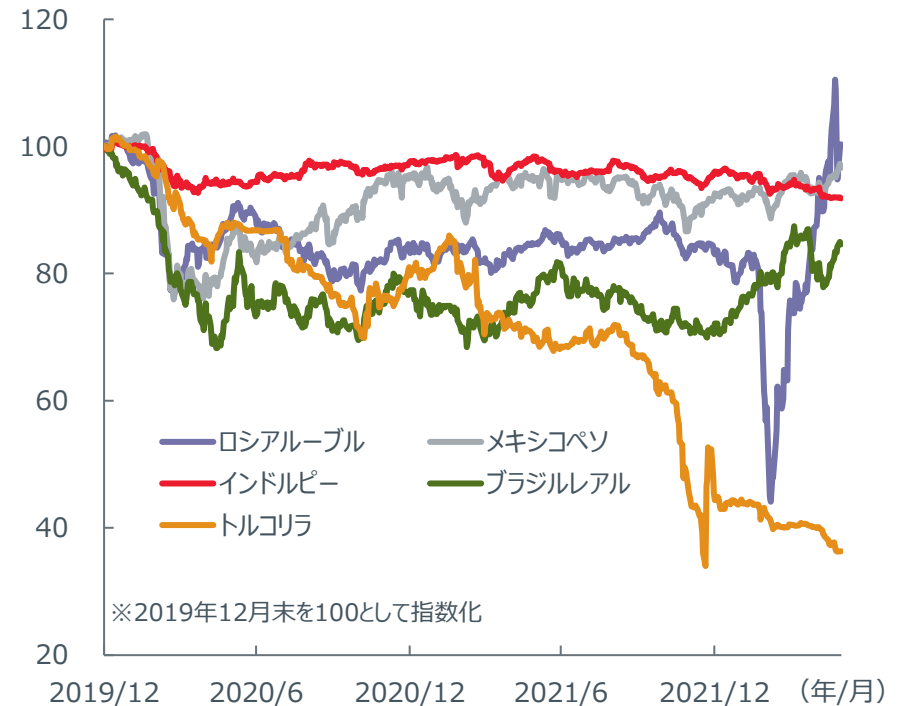
ルピー（対米ドル、対円）の推移

（日次、2020年12月末～2022年5月末）



主要新興国通貨（対米ドル）の推移

（日次、2019年12月末～2022年5月末）

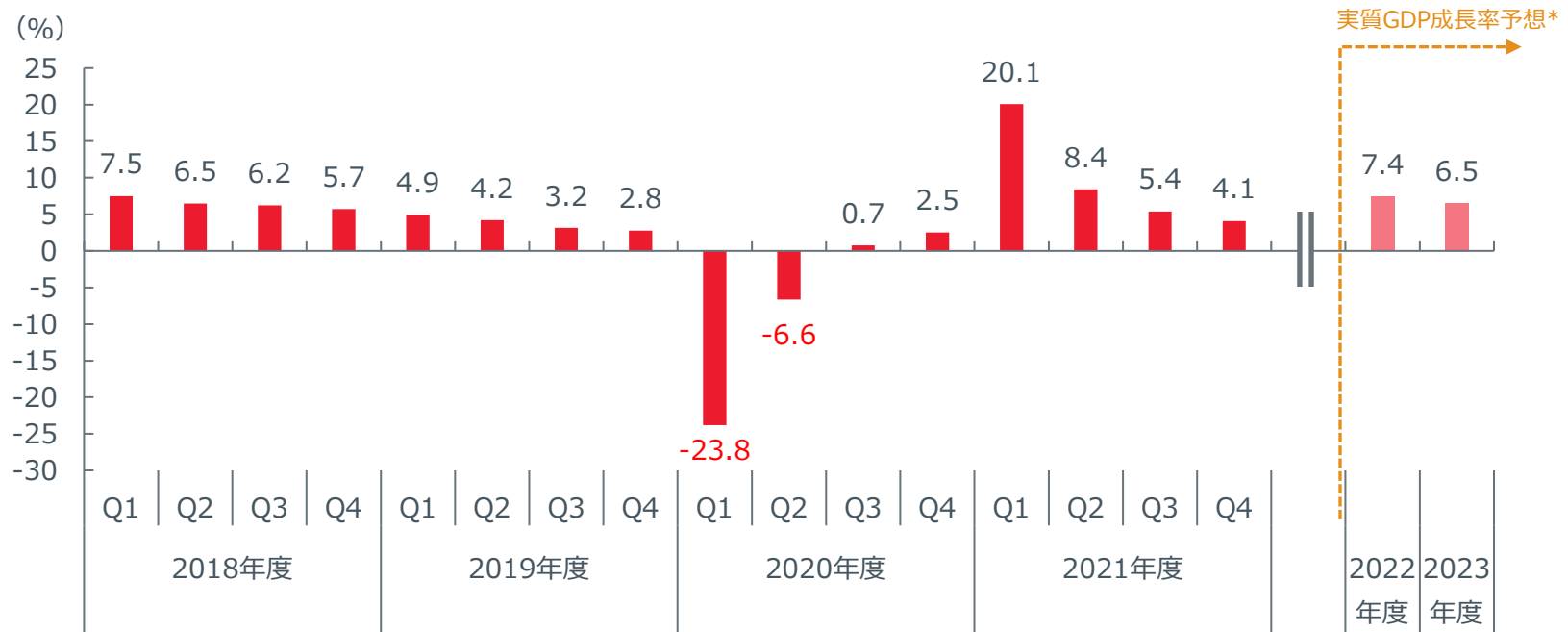


出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

1-3月期実質GDP成長率はやや減速

- 2022年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前年同期比+4.1%となり、前期の+5.4%からやや減速しました。
- また、2021年度通年の実質GDP成長率は、前年比+8.7%となり、前年度の-6.6%から回復しました。主な回復要因は政府による投資となっています。

実質GDP成長率（四半期、前年同期比）の推移
 （2018年1-3月期～2022年1-3月期、2022年度、2023年度は予想）

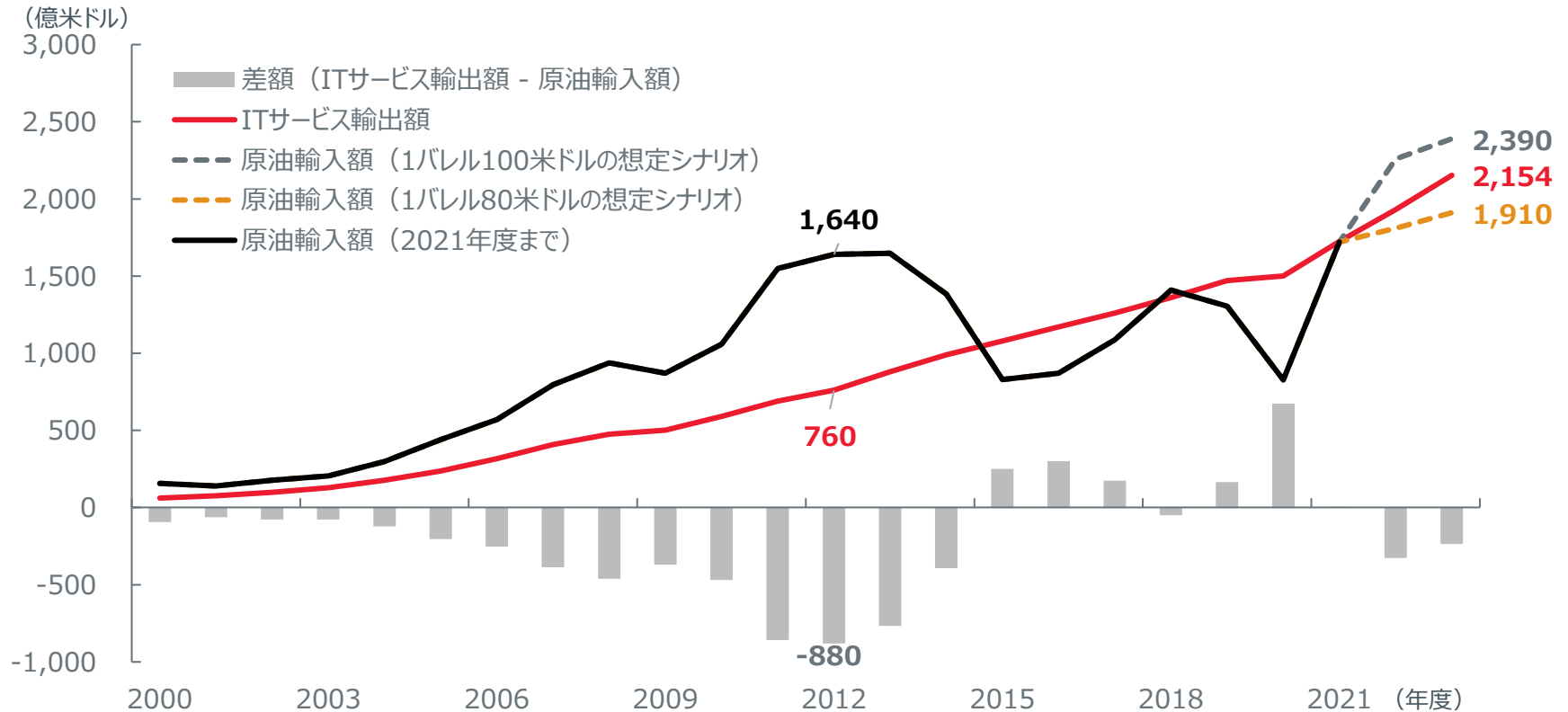


出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
 *予想はBloombergエコノミスト予想の中央値。2022年6月1日時点。
 ※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば、2021年度は2021年4月～2022年3月。

ITサービス輸出額が原油輸入額を上回ると予想

- インドでは原油消費量の約80%を輸入に頼っており、輸入額全体の約34%を占めています。
- 一方で、ITサービス輸出額が拡大しており、今後原油価格が落ち着きを取り戻せば、原油輸入額を上回ると予想されています。

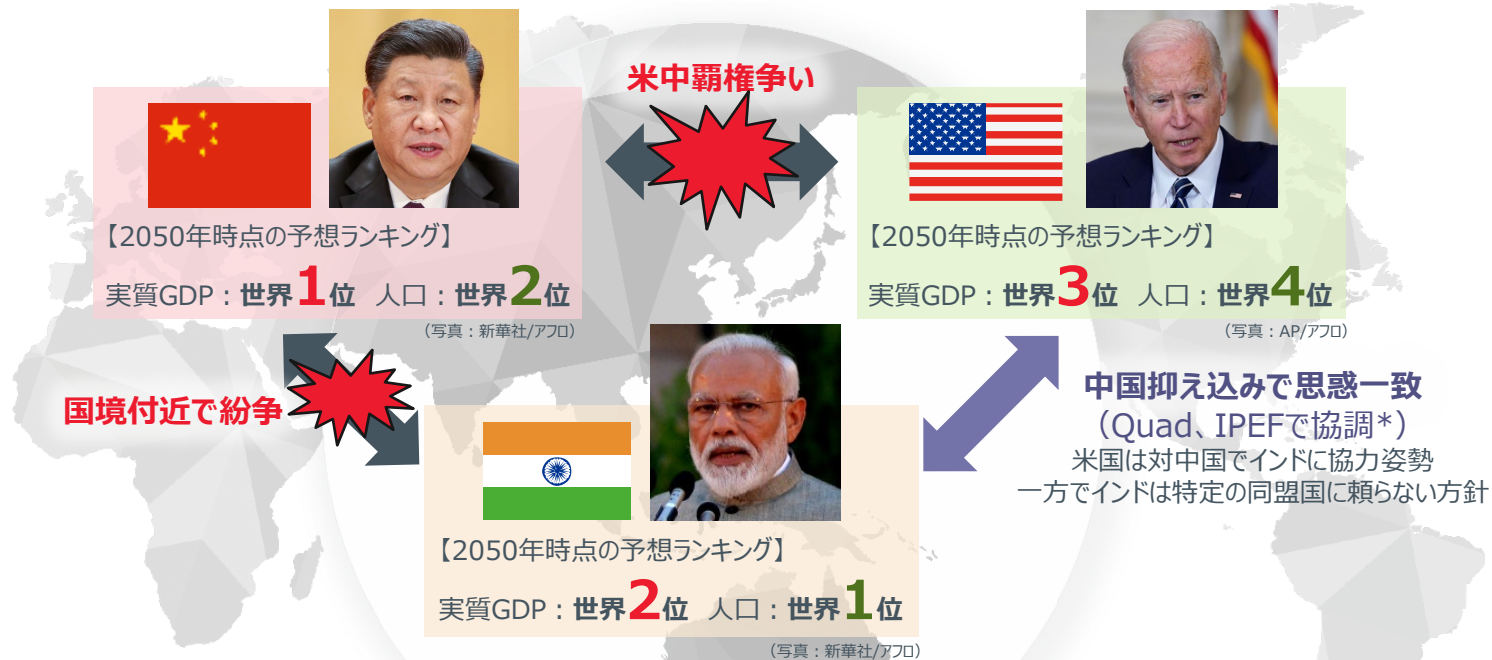
インドのITサービス輸出額と原油輸入額の推移（2000年度～2023年度*）



出所：ICICIAMのデータを基にイーストスプリング・インベストメンツ作成。*2021年度以降は予測値。
 2022年度、2023年度の差額については、原油輸入額が1バレル100米ドルの場合の金額。
 ※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2021年度は2021年4月～2022年3月。

存在感が高まるインド

- 米中による覇権争いを中心にグローバル経済の分断が進む中、2050年に世界最大の人口大国、世界2位の経済規模に成長することが予想されるインドの存在感が高まっています。
- インドは中国の抑え込みにおいて米国と思惑が一致しており、QuadやIPEF*などで協調する一方、対ロシアにおいては米国を中心とした西側諸国の姿勢には同調しない姿勢を見せており、米中に対抗する第三国として多極的な秩序を目指すものと考えられます。



多極的な秩序を目指すインド
⇒ 米、中に対抗する第三国として存在感が高まる

出所：OECD、国際連合「World Population Prospects 2019」、各種報道等に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※実質GDPは購買力平価（米ドル）ベース、OECDの予想。

*Quad=日本、米国、オーストラリア、インドの首脳や外相による安全保障や経済を協議する枠組み。IPEF=インド太平洋経済枠組み。アジアにおける中国の経済的影響力に対抗するバイデン政権の取り組み。

【ご参考】モンスーンが到来、降雨量は平年並みの予報

インド気象局（IMD）は5月29日、同国南部のケララ州に南西モンスーンが到達したと発表しました。インドでは通常、6月1日前後に南部でモンスーンが始まり、7月半ばまでには残りの地域に雨域が拡大するといわれています。

一次予報、二次予報ともに平年並みの予報

- ▶ 5月31日、IMDは6-9月におけるモンスーン（雨季）の降雨量の二次予報を発表しました。4月発表の一次予報と同様、“平年並み”（長期平均（1971年-2020年）の96～104%）との予測でした。

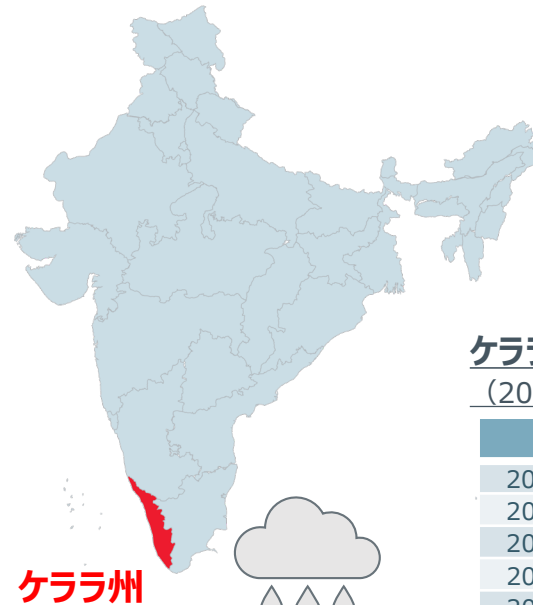
3月～5月にかけては記録的な酷暑を観測

- ▶ インド北西部や中部では、3月～5月にかけて記録的な酷暑を観測。前例のない熱波は農業にも影響が及んでおり、雨季の到来により水不足が解消され、気温が下がることが期待されています。
- ▶ また、モンスーンの到来により食料品価格の上昇が落ち着けば、食料品価格が構成要素の5割弱を占める消費者物価指数（CPI）の上昇も穏やかになると考えられます。

Memo

毎年6月から9月頃にかけての雨季のことを『モンスーン』と言います。インドの主要産業である農業は、農業用水の多くをモンスーンがもたらす雨に依存しているため、モンスーンの降雨量は農作物の収穫に大きな影響を与えます。

インド地図 ～ケララ州～



ケララ州へのモンスーン到達日 (2013年～2022年)

年	ケララ州への到達日
2013	6月1日
2014	6月6日
2015	6月5日
2016	6月8日
2017	5月30日
2018	5月29日
2019	6月8日
2020	6月1日
2021	6月3日
2022	5月29日

出所：インド気象局（IMD）、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。
- 当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

※ MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています。GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにあります。